

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部新産業創造課
施策名	(1) 新産業の創出と新たな成長分野への参入	課(室)長名	福重 武弘
事業群名	海洋エネルギーを中心としたエネルギー関連産業の拠点の形成	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
海洋エネルギーの開発は、世界においても始まったばかりの新しい分野であり、世界最先端の技術や人が世界中から集い育つ海洋エネルギー産業の拠点を長崎に創っていきます。また、地熱・バイオマスなど地域特性にあった再生可能エネルギーによるエネルギー供給事業の創出に取り組みます。 なお、これら次世代エネルギー関連産業の拠点の形成に際しては、環境保全に対しても十分に配慮しながら進めます。						) 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの構築及び海洋再生可能エネルギー関連産業拠点形成の推進 ) エネルギーの地産地消につながる再生可能エネルギーを活用した事業化への支援				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	目標値			2件	2件	5件	5件	6件	6件(R2)	
	実績値		1件(H27)	3件	4件	5件	5件		進捗状況	
達成率		/	150%	200%	100%	100%		順調		
令和元年度は、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会とともに実証プロジェクトの誘致活動を行った。 県内海域での実証プロジェクト件数は、想定どおりのペースで進捗している。										

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績						R元目標	R元実績			
所管課(室)名		R2計画	R2目標	R2実績										
1	取組項目	海洋エネルギー関連産業創出促進事業	R元-5	61,359	25,265	20,680	企業、大学等 実証フィールドを中心とした県内海域への国内外の実証プロジェクト誘致、及び産学が連携した専門人材の育成や研究開発等により、県内企業の海洋エネルギー関連産業への参入、企業群の創出を促進し、受注拡大を図る。	活動指標 実証・商用事業誘致のための事業者等との協議回数(延べ)(回)	50	55	110%	事業の成果 ・実証フィールド利用促進のためのガイドラインを作成した。 ・事業分野ごとの中核となる企業の育成と、その企業を中心としたクラスター形成による共同受注体制が構築された。 ・国内初の海洋専門人材育成センターである「長崎海洋開発人材育成・フィールドセンター」を長崎大学内に整備した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・事業者向けワンストップ窓口及び事業誘致部門による実証事業の誘致により、R2年度以降の県内海域での実証・商用プロジェクトの誘致に寄与した。		
		新産業創造課		92,325	30,021	21,533			根拠法令	成果指標 県内海域におけるプロジェクト誘致数(累計)(件)	5			5
									6					

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの構築及び海洋再生可能エネルギー関連産業拠点形成の推進

##### 実績の検証及び解決すべき課題

海洋再生可能エネルギー実証フィールドの構築及び事業の誘致体制に関しては、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会へのワンストップ窓口及び事業誘致部門の設置や実証フィールド利用促進のためのガイドライン作成等により、整備が進んだものとする。

海洋再生可能エネルギー関連産業の拠点形成については、洋上風力発電事業において県内企業の受注拡大につながるよう、技術開発支援や洋上風車のO&M及び構造物の開発・製造分野での共同受注体制構築等を進めているが、国が洋上風力発電の国内導入規模を示していないことから、県内企業が市場性を見通すことができず、海洋再生可能エネルギー関連産業への参入に踏み切ることができない点や、海洋再生可能エネルギー全般における知見や技術力を持った専門人材が国内に不足している現状がある。

##### 課題解決に向けた方向性

平成31年4月に再エネ海域利用法が施行されたことにより、今後、国内海域において洋上風力発電の商用事業が実施されることになり、また、本年7月には国が洋上風力の導入目標を提示する方針を明らかにしたことから、今後、関連産業の市場が急速に拡大するとともに、全国で調査、設計・施工、O&Mなどの分野の産業化が加速すると見込まれる。

このような中、他県に先駆けて分野ごとの中核企業の育成と共同受注体制構築、アンカー企業を中心としたサプライチェーン形成、全国的に不足している専門人材の育成、県内企業の市場となる商用事業の導入促進など総合的に推進することにより、参入意欲を高める。

### 4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	海洋エネルギー関連産業創出促進事業 新産業創造課	国内での洋上風力発電の商用化が加速していく中で、県内企業が受注を獲得できる体制を早期に構築するべく、中核候補企業育成及び共同受注体制構築のための補助金制度を拡充した。		今後、海洋再生可能エネルギーの商用事業が本格的に進んでいく中で、海洋関連産業専門人材の育成に関する更なる支援と、県内企業と海洋エネルギー分野との業務マッチングによる新規参入の促進及びそれらによる共同受注体制やサプライチェーンの構築に対して重点的に支援を行う。	改善

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点